

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2019年12月25日
【中間会計期間】	第137期中（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	富山地方鉄道株式会社
【英訳名】	TOYAMACHIHO RAILROAD CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 辻川 徹
【本店の所在の場所】	富山市桜町1丁目1番36号
【電話番号】	076-432-5537
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務部長・経理部担当 山本 哲
【最寄りの連絡場所】	富山市桜町1丁目1番36号
【電話番号】	076-432-5537
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務部長・経理部担当 山本 哲
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第135期中	第136期中	第137期中	第135期	第136期
会計期間	自2017年 4月1日 至2017年 9月30日	自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2019年 4月1日 至2019年 9月30日	自2017年 4月1日 至2018年 3月31日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
営業収益 (百万円)	5,982	5,953	5,942	12,200	11,807
経常利益又は経常損失 (百万円)	420	460	421	5	33
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (百万円)	319	377	340	395	99
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	346	449	291	435	32
純資産額 (百万円)	10,141	10,650	10,430	10,230	10,168
総資産額 (百万円)	24,000	23,492	22,764	24,091	22,327
1株当たり純資産額 (円)	322.63	340.51	334.84	324.32	325.28
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	10.53	12.47	11.24	13.05	3.28
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.7	43.8	44.5	40.7	44.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,071	810	785	1,596	1,401
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	81	110	105	402	289
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	491	839	489	903	1,483
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	3,060	2,712	2,671	2,852	2,480
従業員数 (人)	1,031	1,004	979	1,011	967
[外、平均臨時雇用人員]	[303]	[317]	[278]	[304]	[300]

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループは、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第135期中	第136期中	第137期中	第135期	第136期
会計期間	自2017年 4月1日 至2017年 9月30日	自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2019年 4月1日 至2019年 9月30日	自2017年 4月1日 至2018年 3月31日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
営業収益 (百万円)	3,421	3,480	3,519	6,687	6,738
経常利益 (百万円)	162	181	206	87	91
中間(当期)純利益 (百万円)	113	111	148	192	158
資本金 (百万円)	1,557	1,557	1,557	1,557	1,557
発行済株式総数 (千株)	31,154	31,154	31,154	31,154	31,154
純資産額 (百万円)	7,321	7,466	7,424	7,313	7,353
総資産額 (百万円)	17,186	16,855	16,652	17,649	16,967
1株当たり配当額					
先配株式 (円)	-	-	-	2.0	2.0
普通株式 (円)	-	-	-	2.5	2.5
第二普通株式 (円)	-	-	-	1.0	1.0
自己資本比率 (%)	42.5	44.2	44.5	41.4	43.3
従業員数 (人)	472	480	480	465	472
[外、平均臨時雇用人員]	[90]	[95]	[94]	[90]	[95]

(注) 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
運輸事業	687 (118)
不動産事業	9 (8)
建設事業	49 (0)
保険代理事業	36 (4)
航空輸送事業代理業	51 (28)
ホテル業	18 (29)
自動車整備業	56 (7)
その他事業	73 (84)
合計	979 (278)

（注）従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。なお臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

2019年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
運輸事業	461 (69)
不動産事業	9 (8)
その他事業	10 (17)
合計	480 (94)

（注）従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しています。なお、臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、富山地方鉄道労働組合が組織（組合員数763人）されており、日本私鉄労働組合総連合会に加盟し、北陸地方連合会に所属しています。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

- (1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等
当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等若しくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。
また、新たに定めた経営方針・経営戦略等若しくは指標等はありません。
- (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題
当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。
また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

2【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

- (1) 経営成績等の状況の概要
当中間連結会計期間における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、設備投資の増加や堅調な企業業績を背景に緩やかな回復基調で推移したものの、各地で頻発する自然災害や海外経済の動向と政策に関する不確実性、更に、10月の消費税率引上げ後の消費減退リスクなど景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもとで、当社グループの核となる運輸事業においては、国内外からの観光客誘致に向け積極的な営業活動や事業の効率化に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は、営業収益5,942,642千円（前年同期比0.1%減）、営業利益175,388千円（前年同期比10.2%減）、経常利益421,951千円（前年同期比8.3%減）、親会社株主に帰属する中間純利益340,307千円（前年同期比9.8%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

a. 運輸事業

鉄軌道事業では、「改元記念 鉄道・市内電車 全線2日フリーきっぷ」の発売や、「新黒部 スきっぷ」の発売など、積極的な営業施策を展開し、自動車事業においては、「平成」「令和」のりつぎきっぷの販売や2階建てオープントップバスで富山県の観光名所を周遊する企画商品の販売の他、高速バスや大型ノンステップバスの新車導入など利用者の利便性やサービス向上に努めましたが、長引く梅雨と台風の影響を受けた当中間連結会計期間の営業収益は3,991,703千円と前中間連結会計期間に比べ64,521千円（前年同期比1.5%減）の減収となりました。

(提出会社の運輸成績表)

(イ) 鉄道事業

項目	単位	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	前年同期比(%)
営業日数	日	183	0.0
営業料	料	93.2	0.0
客車走行料	千料	2,373	1.4
乗車人員	千人	3,087	2.0
定期	"	2,094	2.1
定期外	"	993	1.7
旅客収入	千円	804,236	0.9
定期	"	329,958	1.2
定期外	"	474,232	0.7
手小荷物収入	"	45	187.7
運輸雑収	"	95,026	1.8
収入合計	"	899,262	1.0
乗車効率	%	12.00	3.1
1日平均収入	千円	4,914	1.0
1日1料平均収入	"	52.72	1.0

(注) 乗車効率の算出は延人料 / (客車走行料 × 1車平均定員) によります。

(口) 軌道事業

項目	単位	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	前年同期比(%)
営業日数	日	183	0.0
営業料	料	7.6	0.0
客車走行料	千料	418	0.8
乗車人員	千人	2,730	1.8
定期	"	1,447	2.9
定期外	"	1,282	0.6
旅客収入	千円	341,452	1.3
定期	"	122,107	3.0
定期外	"	219,344	0.4
運輸雑収	"	40,609	0.6
収入合計	"	382,061	1.1
乗車効率	%	22.89	2.9
1日平均収入	千円	2,087	1.1
1日1料平均収入	"	274.70	1.1

(注) 乗車効率の算出は延人料 / (客車走行料 × 1車平均定員) によります。

(八) 自動車事業
 乗合自動車

項目	単位	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	前年同期比(%)
営業日数	日	183	0.0
営業料	料	2,489.78	0.1
車両走行料	千料	5,013	0.9
乗車人員	千人	3,173	0.4
定期	"	1,367	0.1
定期外	"	1,806	0.8
旅客収入	千円	1,139,022	1.3
定期	"	229,774	0.0
定期外	"	909,248	1.7
運輸雑収	"	175,090	4.5
収入合計	"	1,314,113	0.5
乗車効率	%	18.95	1.8
1日平均収入	千円	7,180	0.5
走行1料当り収入	円	262.13	1.5

(注) 乗車効率の算出は延人料 / (客車走行料 × 1車平均定員) によります。

貸切自動車

項目	単位	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	前年同期比(%)
営業日数	日	183	0.0
車両走行料	千料	719	5.7
乗車人員	千人	165	2.7
旅客収入	千円	308,752	3.3
運送雑収	"	46,227	0.1
収入合計	"	354,979	2.8
1日平均収入	"	1,939	2.8
走行1料当り収入	円	493.70	2.6

(業種別営業収益)

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	前年同期比(%)
鉄道事業(千円)	899,262	1.0
軌道事業(千円)	382,061	1.1
自動車事業(千円)	2,791,612	2.5
調整額(千円)	81,233	-
報告セグメント計(千円)	3,991,703	1.5

b. 不動産事業

不動産賃貸業においては、積極的な営業展開をし、賃貸物件の稼働率向上に努めた結果、当中間連結会計期間の営業収益は、248,729千円と前中間連結会計期間に比べ2,436千円(前年同期比0.9%増)の増収となりました。

(業種別営業収益)

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	前年同期比(%)
不動産分譲業(千円)	327	-
不動産賃貸業(千円)	248,402	0.8
報告セグメント計(千円)	248,729	0.9

c. 建設事業

建設事業においては、大型受注工事が完成したため当中間連結会計期間の営業収益は、247,869千円と前中間連結会計期間に比べ122,562千円(前年同期比97.8%増)の増収となりました。

(業種別営業収益)

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	前年同期比(%)
建設業(千円)	247,869	97.8
報告セグメント計(千円)	247,869	97.8

d. 保険代理事業

保険代理事業においては、積極的な営業展開をしたものの依然として厳しい環境にあり当中間連結会計期間の営業収益は、210,462千円と前中間連結会計期間に比べ2,851千円(前年同期比1.3%減)の減収となりました。

(業種別営業収益)

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	前年同期比(%)
保険代理業(千円)	210,462	1.3
報告セグメント計(千円)	210,462	1.3

e. 航空輸送事業代理業

航空輸送事業代理業においては、ソウル便が激減したものの大連便、上海便の増便の影響とチャーター便の就航が増加した結果、当中間連結会計期間の営業収益は、433,341千円と前中間連結会計期間に比べ6,518千円（前年同期比1.5%増）の増収となりました。

（業種別営業収益）

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	前年同期比(%)
航空輸送事業代理業(千円)	433,341	1.5
報告セグメント計(千円)	433,341	1.5

f. ホテル業

ホテル業においては、充実した館内施設・サービスを積極的にアピールした結果、インターネットによる予約が好調に推移し、当中間連結会計期間の営業収益は、307,327千円と前中間連結会計期間に比べ12,004千円（前年同期比4.0%増）の増収となりました。

（業種別営業収益）

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	前年同期比(%)
ホテル業(千円)	307,327	4.0
報告セグメント計(千円)	307,327	4.0

g. 自動車整備業

自動車整備業においては、受注拡大に努めたものの伸び悩み当中間連結会計期間の営業収益は、390,436千円と前中間連結会計期間に比べ46,836千円（前年同期比10.7%減）の減収となりました。

（業種別営業収益）

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	前年同期比(%)
自動車整備業(千円)	390,436	10.7
報告セグメント計(千円)	390,436	10.7

h. その他

その他においては、その他事業に含まれる旅行業では団体受注型企画旅行の取扱いが増加し、好調に推移しました。一方で、広告代理店業では企業の広告が大幅に減少し、娯楽・スポーツ業も競争が激化しており当中間連結会計期間の営業収益は、942,871千円と前中間連結会計期間に比べ4,714千円（前年同期比0.4%減）の減収となりました。

（業種別営業収益）

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	前年同期比(%)
娯楽・スポーツ業(千円)	203,957	6.5
広告代理業(千円)	352,434	4.9
その他事業(千円)	386,480	7.7
その他計(千円)	942,871	0.4

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローのそれぞれが減少した結果、前中間連結会計期間末に比べ41,295千円減少し、当中間連結会計期間末には2,671,642千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は785,739千円（前中間連結会計期間は810,815千円の資金を得ている）となりました。これは税金等調整前中間純利益が420,644千円と前中間連結会計期間に比べ9,195千円減少し、売上債権の増加額が116,723千円（前中間連結会計期間は191,033千円の減少額）、たな卸資産の増加額が298,127千円（前中間連結会計期間は210,283千円の増加額）、減損損失が前中間連結会計期間は30,821千円でしたが当中間連結会計期間は発生しなかった一方で、仕入債務の増加額が59,941千円（前中間連結会計期間は390,174千円の減少額）、未払消費税等の減少額が16,139千円（前中間連結会計期間は72,968千円の増加額）、法人税等の支払額が89,729千円（前中間連結会計期間は121,067千円の支払額）であったことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は105,048千円（前中間連結会計期間は110,203千円の使用）となりました。これは有形固定資産の取得による支出が428,678千円と前中間連結会計期間に比べ145,984千円減少し、工事負担金等受入による収入が319,490千円と前中間連結会計期間に比べ143,332千円減少したことが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は489,453千円（前中間連結会計期間は839,726千円の使用）となりました。これは借入金の純減額が前中間連結会計期間に比べ327,558千円減少したことが主な要因であります。

生産・受注及び販売の状況

当社グループの販売品目は広範囲かつ多種多様であり、また受注販売形態をとらない品目も多く、セグメントに関連付けて記載することが困難であるので記載しておりません。そのため生産、受注及び販売状況については、「3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「財政状態及び経営成績の状況」における各セグメントごとに経営成績に関連付けて示しております。

（2）経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この中間連結財務諸表の作成に当たりましては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。当社グループの中間連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等（1）中間連結財務諸表」の「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

当中間連結会計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

経営成績の分析

当社グループの当中間連結会計期間の経営成績等は、運輸中心の事業構成を占める特性から第一四半期は天候にも恵まれ、国内、国外の観光客需要が大きく伸びを見せたものの、第二四半期では長引く梅雨と台風の影響を受け、営業収益は5,942,642千円（前年同期比0.1%減）となり、営業費は電車動力費の電気料金のアップ、軌道整備費の増加、賃貸建物修繕費の増加、消費税改正対応経費等があった一方で、バス動力費の軽油単価が低く推移したこと、徹底的なコスト削減に努め5,767,254千円（前年同期比0.1%増）となった結果、営業利益は175,388千円（前年同期比10.2%減）、営業外損益を加減した経常利益は421,951千円（前年同期比8.3%減）となりました。これに特別利益と特別損失を加減した税金等調整前中間純利益は420,644千円（前年同期比2.1%減）となり、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額並びに非支配株主に帰属する中間純損失を加減した340,307千円の親会社株主に帰属する中間純利益（前年同期比9.8%減）となりました。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因として、経験したことのない自然災害による国内外からの観光客の激減、海外情勢の先行き不安定からの訪日外国人観光客の激減、また、全国的に広がりつつある雇用者確保が厳しくなっている現状は当社グループも例外ではなく、電車・バスの通常運行確保、施設整備の安全確保に支障をきたす恐れと、需要に応えられず収益に悪影響を与えると予測しています。加えて、バスの軽油単価が先行き不透明であり、電気料金の値上げによる電車動力費、賃貸不動産の電気料の負担は今後も収益を圧迫させるもの

であります。建設事業においては、建設材料費の高騰、現場作業員確保の困難により収益へ悪影響を与えると予測しています。航空輸送事業代理業においては、北陸新幹線の影響を受け今後も収益確保は厳しいと予測しています。

財政状態の分析

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は4,483,368千円となり、前連結会計年度末に比べ214,896千円増加しました。この主な要因は、運輸事業の工事負担金等の回収によりその他に含まれる未収金が減少した一方で、建設事業の未成工事支出金を多額に計上したことによるたな卸資産の増加、現金及び預金の増加であります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は18,280,734千円となり、前連結会計年度末に比べ221,700千円増加しました。この主な要因は、運輸事業を中心に計画に沿って設備投資をしましたが減価償却費が進んだ結果、固定資産が減少した一方で、投資有価証券に含まれる関係会社株式は、持分法適用会社が利益を計上したため増加したことであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債の残高は12,333,649千円となり、前連結会計年度末に比べ174,530千円増加しました。この主な要因は、有利子負債の圧縮のため借入金を減少させた一方で、その他に含まれる前受金で消費税改正前の運輸事業に係る運賃の駆け込み需要と受託工事の受け入れにより増加したことであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は10,430,453千円となり、前連結会計年度末に比べ262,067千円増加しました。この主な要因は、投資有価証券の時価評価が下がったためその他有価証券評価差額金が減少した一方で、利益剰余金が大きく増加したことであります。

資本の財源及び資金の流動性の分析

(キャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」の記載のとおりであります。

(契約債務)

2019年9月30日現在の契約債務の概要は以下のとおりであります。

契約債務	年度別要支払額(千円)				
	合計	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超
短期借入金	290,000	290,000	-	-	-
長期借入金	3,991,862	1,534,362	2,177,520	272,380	7,600
リース債務	1,104,513	435,651	532,773	124,021	12,066
長期未払金	1,613	1,294	114	114	90
割賦未払金	2,342	2,342	-	-	-

上記の表において、中間連結貸借対照表の短期借入金に含まれている1年以内返済予定の長期借入金は、長期借入金に、1年以内長期未払金は、長期未払金にそれぞれ含めております。

(財務政策)

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、運輸事業の設備修繕費や販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要のうち主なものは、運輸事業の設備の新設と改修等であります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金、当社グループ間短期借入及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金は自己資金、金融機関からの長期借入、リース及び補助金を活用し調達しております。

なお、当中間連結会計期間末における借入金、リース債務、長期未払金、割賦未払金を含む有利子負債の残高は5,390,330千円となっております。また、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は2,671,642千円となっております。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等については、富山地方鉄道は年度計画に基づき、社長を議長に毎週経営幹部会議を開催し、月次業績や経営計画、個別施策の進捗状況等につ

いて報告し、情報の共有化を図るとともに、多面的な対策検討を実施し、経営目標の適切な達成管理を行っております。また、2018年4月に開催した取締役会において、中期事業計画を示し、多角的な事業へのテコ入れを図り、激変する事業環境の対応に即した経営戦略を推し進めております。また、連結子会社の経営管理については、年度計画に基づく業務執行状況等の報告を受け、その都度指導を行うとともに重要案件は合議稟議制により決裁を行い、地鉄グループ全体として経営基盤を固め、中長期的に発展・存続できる体制づくりを行っております。

セグメントごとの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

運輸事業

鉄道事業は、地方私鉄においては93.2kmの長い営業線を有し、またトンネル、鉄橋も多数所有する中、安心・安全を経営理念に置きながらその維持管理費用は莫大であります。北陸新幹線による経済の活性化、交流人口の拡大によって恩恵は受けつつも営業赤字は解消できず、国、自治体から老朽化する鉄道設備維持への補助金を受けながら事業の存続を維持している厳しい経営状態が続いております。今後の展望も、鉄道沿線人口の減少に加え、2018年4月からの電気料金の値上げによる電車動力費の増大が収支を圧迫させており、運行本数、走行キロの見直しを図り経費削減に努めております。また、慢性的な雇用者不足は解決の糸口が見い出せず運行や設備の維持管理にも影響を与えつつあります。加えて、近年の大雨や台風の影響は、繁忙期を直撃しており、観光収入源に大きな影響を与えております。これらを踏まえ今後の収支改善に向け、運賃改定、運行形態、勤務体系を抜本的に見直す必要があると認識するとともに、自然災害に対し、車両管理、施設管理体制の見直しを早急に整備する必要があると認識しております。

軌道事業は、運行本数の維持と軌道線の富山駅までの延伸の利便性への定着が通勤・通学定期利用客の安定した支持を受け、前年同期を上回る輸送客数と売上を確保しました。一方、定期外利用客については大型GWと安定した天候により好調な売上を確保していましたが、梅雨の長期化や台風の影響を受け、第二四半期では輸送客数が急激に減少した結果、売上は前年同期に比べ微増となりました。今後の事業運営としては、2020年2月22日に富山ライトレール株式会社を吸収合併し、同年3月21日に当社の軌道線と富山ライトレール線の南北直通運転を開始することとなります。富山市が掲げているコンパクトシティの集大成として、また、県民の南北接続による経済効果の大きな期待の一役を担う当社としては、安心、安全は勿論の事、収益確保に向け更なる効率化を図り事業運営に尽力を傾注する所存であります。

自動車事業は、乗合自動車の路線バス部門では営業利益は依然として赤字が続いております。富山市内近隣路線は売上を確保しているものの、山間部や富山県呉西地区においては路線周辺の利用客の減少に歯止めがかからず、売上高は前年同期から更に悪化しております。経費面では、バスの動力費である軽油は低調に推移したものの、バス車両修繕費や施設維持費等が依然として経費と嵩上げ要因となっております。また、バス運転手の慢性的な要員不足は定期運行維持にも支障をきたす状況になりつつあります。インフラを担う当社グループとしては、路線ダイヤの見直しやコミュニティバス運行の受託により収入確保に努めるとともに、国、地方自治体からの生活路線維持費補助金の支援を受け、今後も交通インフラを守る所存であります。高速バス部門では東京、仙台、名古屋、大阪、新潟、金沢、高山の7路線を運行しておりますが、東京、仙台については他社との競合、運転手不足による増発運行ができない状況から前年同期比を下回る売上となりました。今年度は新造高速バス2両を導入予定であり、ソフト面でも満足度が得られるよう努力してまいります。貸切バス部門では大雨と台風の影響により観光客の出控えによる売上の伸び悩みに加え、運転手不足により一般路線確保のため需要に応えられなかったことも大きく起因し、前年同期に比べ売上を大きく落とす結果となりました。

今後の運輸事業の見通しとして当社グループは、現業雇用者の慢性的な不足を少しでも解消するために運営体系を早急に立て直すことが安定的な経営につながるものと認識しております。

不動産事業

不動産事業は、不動産分譲業においては分譲団地販売がなく昨年度に引き続き営業損失となりました。富山市内の不動産状況はマンション建設が続いており、宅地開発への投資は慎重に検討していく必要があると判断しております。不動産賃貸業においては2019年4月に地鉄本社ビルに1店舗、電鉄富山駅ビルに2店舗入居し売上は前年同期を上回りましたが、賃貸建物修繕費が高んだ結果、収益は前年同期に比べ微増となりました。賃貸建物はどれも30年を経過しており、今後、建物維持管理にかかるコストが収益を圧迫すると予測しておりますが急激に収支の悪化とは捉えていないため、近隣の同業他社の動向を注視しながら対処してまいります。

建設事業

建設事業は、2件の大型受注工事が完成したため前年同期に比べ2倍近くの売上を計上しました。一方で、建設材料費の高騰、下請け会社の人材確保が厳しくなっている中、地鉄グループとして収益確保に向け積極的に営業展開をしてまいります。

保険代理事業

保険代理事業は、毎期、減収減益となっており、競合他社が多い中、新規加入者の獲得と継続者の維持が課題であると認識しており、今後も積極的な販促活動を行ってまいります。

航空輸送事業代理業

航空輸送事業代理業は、北陸新幹線利用の流れが定着し国内便は厳しい経営環境が続いております。一方、国際便はソウル便が激減したものの、中国便、上海便が顕著に増加したため前年同期を上回る売上を計上しました。しかし、11月に入りエアソウル富山支店が年内撤退を決定したことにより、今後の国際便の動向は国際情勢に左右される不透明なものとなっております。

ホテル業

ホテル業は、2019年4月に富山駅前に昨年に続き2店舗目となる同業他社の新規ホテルが開業したものの、収益は前年同期を上回る顕著な伸びとなりました。訪日外国人観光客をはじめ、個人のインターネット予約も好調に推移しており、年間を通じ収益は前年度を上回ると予測しております。一方で、今後さらに富山駅前に大型の新規ホテルが3店舗オープンすることが決定しており、ますます激戦区となっております。当社グループは同業他社との差別化をより鮮明にアピールし、魅力ある商品ラインナップを充実させ顧客獲得に向かいます。

自動車整備業

自動車整備業は、車両整備士不足により一般車両整備の需要に応えられず、前年同期に比べ大きく減収減益となりました。整備士不足は売上に直結しており今後の事業運営に大きな支障を及ぼすことから、早急な雇用者確保と事業体系の検証が必要と認識しております。

その他

娯楽・スポーツ業は、前年同期に比べ減収増益となりました。スポーツドーム・エアーズは昨年度減損損失を計上し、2019年度から態勢の立て直しと破損した屋根の張替えを8月に予定しておりましたが、抜本的な運営の見直しの遅れと、それに伴う張替え工事の完了が11月まで延長されたことが減収の大きな要因となりました。運営の見直しが今後どこまで回復できるかが大きなカギとなっております。

広告代理業は、新聞広告の企画ものが激減したため前年同期に比べ減収増益となりました。企画ものは一過性ではあるものの大きな収入源でもあり、今後も積極的な営業展開を図り年度予算達成に向け総力を挙げる所存であります。

物品販売業は、前年同期に比べ減収減益となりました。主な要因は、飲食業で昨年3月に1店舗を撤退し、改めて4月から2店舗を展開させていますが、新規オープンでもありお客の認知度が低く、今後の巻き返しを図る所存であります。

旅行代理店業は、前年同期に比べ増収増益となりました。売上は大きく伸びましたがその分経費も嵩んでおり今後の事業運営からも経費削減に努めてまいります。

総括として、当社グループは運輸事業を核とする企業体であり、富山県はマイカー所有率が全国でも高く、地方から首都圏への人口流出が続く中、老朽化施設の更新、バス運転手、鉄軌道運転士の確保、技術職の育成、燃料費高騰への対応等に対し、資金の確保と現業者の確保が今後の最優先事項と考えております。加えて近年の自然災害に対する防災意識を高めるとも対応策を早急に整備する必要があると認識し、インフラ事業者としての使命を果たしていく所存であります。

4【経営上の重要な契約等】

当社は、2020年3月21日の当社軌道線と富山ライトレール線の南北接続に合わせ事業の一元化により、接続後の安定経営と運営の効率化を図ることを目的に2019年4月25日開催の取締役会において、富山ライトレール株式会社（富山県富山市、運輸事業、資本金498百万円、代表取締役社長栗島康夫）と合併することを決議しました。

(1) 合併の方法

富山ライトレール株式会社は、減資及び自己株式取得により、合併に先立ち当社の100%子会社となった後、当社を存続会社、富山ライトレール株式会社を消滅会社とする吸収合併であります。

(2) 合併期日

2020年2月22日

(3) 合併に際して発行する株式及び割当

本合併による株式その他の金銭等の割当てはありません。

(4) 合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取り扱い

該当事項はありません。

(5) 引継資産・負債の状況（2019年3月31日現在）

流動資産合計	612,561千円
固定資産合計	39,699千円
負債合計	139,491千円
純資産合計	512,768千円

(6) 合併後の状況

本合併による当社の商号、本店所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

(7) 会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成31年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日）に基づき、取得として処理を行います。

5【研究開発活動】

特記事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、改修について重要な変更は、次のとおりであります。

新設

運輸事業において、加越能バス株式会社（連結子会社）が導入予定でありました路線バスドライブレコーダーについては、当初2019年7月導入を予定していましたが、運用計画の見直しから2019年12月以降に延期しております。

改修

レジャー事業において、加越能バス株式会社（連結子会社）が改修を予定しておりましたスポーツドームエアーズの屋根張替えについては、当初2019年8月に改修を予定しておりましたが、運営体制の見直しを図ったため、2019年11月に改修を延期しております。

(2) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、改修について完了したものは、次のとおりであります。

新設

運輸事業において、加越能バス株式会社（連結子会社）が2019年4月に新造貸切大型バス1両を導入し、サービス向上と増収に向け営業を展開しております。また、2019年5月に富山地方鉄道株式会社が新造小型バス1両を導入、6月に加越能バス株式会社（連結子会社）が新造小型バス2両を導入し、増収に向け営業展開しております。更には、2019年7月に富山地方鉄道株式会社が新造路線大型ノンステップバス2両を導入、富山地鉄北斗バス株式会社（連結子会社）が1両を導入し、サービス向上を図り営業展開しております。

自動車整備業において、富山地鉄自動車整備株式会社（連結子会社）が2019年5月に自動車検査ライン機器を導入し、自動車整備点検の効率化を図っております。

その他事業において、富山地鉄サービス株式会社（連結子会社）が電鉄富山駅ビルエスタへ2019年4月にアイスクリーム中心の店舗をオープン、2019年7月に居酒屋をオープンさせ駅ビルの賑わいと増収に向け営業展開を図っております。

改修

レジャー事業において、富山地方鉄道株式会社が2019年9月に富山地鉄ゴールデンボウルのボウリングスコアラシシステムの改修を実施し、サービス向上と保守管理の効率化を図っております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
先配株式	36,500
普通株式	161,660
第二普通株式	95,750,000
第三普通株式	4,000,000
後配株式	51,840
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年12月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
先配株式	36,500	同左	該当なし	(注)
普通株式	161,660	同左	該当なし	(注)
第二普通株式	28,304,344	同左	該当なし	(注)
第三普通株式	2,600,000	同左	該当なし	(注)
後配株式	51,840	同左	該当なし	(注)
計	31,154,344	同左	-	-

(注) 1. 期末配当金は、各株式に対して1株当たり下記の金額により配当します。

- (1) 先配株式に対して年2円に達するまで配当した後、普通株式に対して年1円50銭に達するまで配当します。
 - (2) 前号により配当してなお残余があるときは、普通株式に対して前号の配当金と合わせて年2円50銭、第二普通株式に対して年1円に達するまで同一の割合によって配当します。
 - (3) 前2号により配当してなお残余があるときは、先配株式、普通株式および第二普通株式の三者に対して第二普通株式に前号の配当金と合わせて年2円50銭に達するまで先配株式1、普通株式および第二普通株式各2の割合によって配当します。
 - (4) 前3号により配当してなお残余があるときは、先配株式、第二普通株式および第三普通株式の三者に対して先配株式および第二普通株式に前各号の配当金と合わせて年4円に達するまで、第三普通株式に年4円に達するまで先配株式1、第二普通株式2、第三普通株式4の割合によって配当します。
 - (5) 前各号により配当してなお残余があるときは、各株式に対して同一の割合によって配当します。
 - (6) 第二普通株式、第三普通株式および後配株式に対して各2期間継続して年4円以上配当したときは、その翌月よりその株式は普通株式と同一順位となります。
 - (7) 当社は単元株制度は採用していません。
2. 当会社が解散したときの残余財産1株当たりの分配は、まず先配株式、普通株式、第二普通株式および第三普通株式に対して50円までの分配を行い、その残余は各株式に対して同一の割合によって分配します。
3. 会社法第322条第2項に規定する定款の定めの有無
 会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年4月1日～ 2019年9月30日	-	31,154	-	1,557,717	-	612,723

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
立山黒部貫光(株)	富山市桜町1丁目1番36号	3,441	11.05
富山県	富山市新総曲輪1番7号	1,109	3.56
北陸電力(株)	富山市牛島町15番1号	925	2.97
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	541	1.74
北日本放送(株)	富山市牛島町10番18号	281	0.90
関西電力(株)	大阪市北区中之島3丁目6番16号	229	0.74
日新火災海上保険(株)	東京都千代田区神田駿河台2丁目3番地	187	0.60
損害保険ジャパン日本興亜(株)	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	151	0.49
(株)北陸銀行	富山市堤町通り1丁目2番26号	149	0.48
富山市	富山市新桜町7番38号	82	0.27
計	-	7,099	22.79

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	先配株式 - 普通株式 - 第二普通株式 -	-	-
完全議決権株式(その他)	先配株式 36,500 普通株式 161,660 第二普通株式 28,304,344 第三普通株式 2,600,000 後配株式 51,840	36,500 161,660 28,304,344 2,600,000 51,840	「1(1) 発行済株式」の「内容」の記載を参照
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	31,154,344	-	-
総株主の議決権	-	31,154,344	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までに役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)の中間財務諸表について、太陽有限責任監査法人による中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,642,405	2,833,642
受取手形及び売掛金	4,723,033	839,756
たな卸資産	314,390	612,518
その他	590,873	198,704
貸倒引当金	2,230	1,252
流動資産合計	4,268,472	4,483,368
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,375,568,354	2,374,455,176
機械装置及び運搬具(純額)	2,320,089,795	2,320,091,271
土地	2,33,144,993	2,33,144,993
建設仮勘定	448,688	565,729
その他(純額)	3216,062	3207,193
有形固定資産合計	113,467,893	113,464,364
無形固定資産		
のれん	5,535	5,330
施設利用権	12,086	12,042
ソフトウェア	367,784	359,913
無形固定資産合計	85,407	77,286
投資その他の資産		
投資有価証券	23,551,776	23,756,059
繰延税金資産	871,642	891,525
その他	82,313	91,498
投資その他の資産合計	4,505,733	4,739,083
固定資産合計	18,059,033	18,280,734
資産合計	22,327,505	22,764,103

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	559,848	603,410
短期借入金	2 1,696,790	2 1,824,362
リース債務	432,455	435,651
割賦未払金	9,336	2,342
未払法人税等	99,640	134,469
賞与引当金	228,707	257,352
環境対策引当金	4,848	4,848
その他	1,710,661	2,055,853
流動負債合計	4,742,287	5,318,290
固定負債		
長期借入金	2 2,799,086	2 2,457,500
長期前受工事負担金	368,078	361,839
リース債務	675,605	668,861
退職給付に係る負債	3,036,758	3,032,475
持分法適用に伴う負債	38,500	38,500
環境対策引当金	23,184	23,184
資産除去債務	18,090	21,159
負ののれん	16,153	12,897
その他	441,375	398,941
固定負債合計	7,416,831	7,015,359
負債合計	12,159,119	12,333,649
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,557,717	1,557,717
資本剰余金	623,182	623,182
利益剰余金	7,378,239	7,689,765
自己株式	37,384	37,384
株主資本合計	9,521,754	9,833,280
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	418,863	388,798
退職給付に係る調整累計額	96,668	87,181
その他の包括利益累計額合計	322,195	301,617
非支配株主持分	324,436	295,556
純資産合計	10,168,386	10,430,453
負債純資産合計	22,327,505	22,764,103

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業収益	5,953,879	5,942,642
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	4,621,878	4,644,666
販売費及び一般管理費	1,136,606	1,122,588
営業費合計	5,758,485	5,767,254
営業利益	195,394	175,388
営業外収益		
受取利息	12	9
受取配当金	34,251	36,064
バス売却益	206	2,975
負ののれん償却額	3,050	3,050
持分法による投資利益	285,871	244,199
その他	20,045	23,432
営業外収益合計	343,438	309,732
営業外費用		
支払利息	49,816	39,086
支払手数料	18,393	13,746
バス売却損	4,203	4,662
その他	5,991	5,674
営業外費用合計	78,405	63,169
経常利益	460,427	421,951
特別利益		
固定資産売却益	-	2,1084
工事負担金等受入額	326	704
固定資産受贈益	6,331	-
特別利益合計	6,657	1,788
特別損失		
固定資産売却損	34	-
固定資産除却損	46,419	43,095
減損損失	530,821	-
特別損失合計	37,245	3,095
税金等調整前中間純利益	429,840	420,644
法人税、住民税及び事業税	113,998	122,415
法人税等調整額	62,322	614,373
法人税等合計	111,676	108,042
中間純利益	318,163	312,602
非支配株主に帰属する中間純損失()	59,329	27,705
親会社株主に帰属する中間純利益	377,493	340,307

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
中間純利益	318,163	312,602
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	113,760	26,896
退職給付に係る調整額	12,326	9,486
持分法適用会社に対する持分相当額	5,202	3,357
その他の包括利益合計	131,289	20,766
中間包括利益	449,453	291,835
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	506,790	319,729
非支配株主に係る中間包括利益	57,337	27,893

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,557,717	623,182	7,307,395	37,384	9,450,910
当中間期変動額					
剰余金の配当			28,781		28,781
親会社株主に帰属する中間純利益			377,493		377,493
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	348,711	-	348,711
当中間期末残高	1,557,717	623,182	7,656,107	37,384	9,799,622

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	452,915	77,137	375,777	403,787	10,230,476
当中間期変動額					
剰余金の配当					28,781
親会社株主に帰属する中間純利益					377,493
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	116,970	12,326	129,296	58,324	70,972
当中間期変動額合計	116,970	12,326	129,296	58,324	419,684
当中間期末残高	569,886	64,811	505,074	345,463	10,650,161

当中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,557,717	623,182	7,378,239	37,384	9,521,754
当中間期変動額					
剰余金の配当			28,781		28,781
親会社株主に帰属する中間純利益			340,307		340,307
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	311,526	-	311,526
当中間期末残高	1,557,717	623,182	7,689,765	37,384	9,833,280

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	418,863	96,668	322,195	324,436	10,168,386
当中間期変動額					
剰余金の配当					28,781
親会社株主に帰属する中間純利益					340,307
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	30,065	9,486	20,578	28,880	49,458
当中間期変動額合計	30,065	9,486	20,578	28,880	262,067
当中間期末残高	388,798	87,181	301,617	295,556	10,430,453

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	429,840	420,644
減価償却費	536,853	498,977
減損損失	30,821	-
負ののれん償却額	3,050	3,050
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,422	977
賞与引当金の増減額(は減少)	18,311	28,645
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,335	9,357
受取利息及び受取配当金	34,263	36,074
支払利息	49,816	39,086
持分法による投資損益(は益)	285,871	244,199
固定資産受贈益	6,331	-
工事負担金等受入額	326	704
固定資産売却損益(は益)	4,001	602
固定資産除却損	6,419	3,095
売上債権の増減額(は増加)	191,033	116,723
たな卸資産の増減額(は増加)	210,283	298,127
仕入債務の増減額(は減少)	390,174	59,941
未払消費税等の増減額(は減少)	72,968	16,139
その他	535,618	534,568
小計	946,296	878,922
利息及び配当金の受取額	34,263	36,074
利息の支払額	48,677	40,428
法人税等の支払額	121,067	89,729
法人税等の還付額	-	901
営業活動によるキャッシュ・フロー	810,815	785,739

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6,000	6,000
定期預金の払戻による収入	6,000	6,000
有形固定資産の取得による支出	2 574,663	2 428,678
有形固定資産の売却による収入	2,962	6,244
無形固定資産の取得による支出	1,420	1,732
工事負担金等受入による収入	462,823	319,490
その他	94	372
投資活動によるキャッシュ・フロー	110,203	105,048
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	619,700	340,000
短期借入金の返済による支出	649,400	160,000
長期借入れによる収入	500,000	500,000
長期借入金の返済による支出	1,011,872	894,014
リース債務の返済による支出	2 249,172	2 237,196
長期未払金の返済による支出	12,313	1,481
配当金の支払額	28,781	28,781
非支配株主への配当金の支払額	986	986
割賦債務の返済による支出	6,900	6,994
財務活動によるキャッシュ・フロー	839,726	489,453
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	139,114	191,237
現金及び現金同等物の期首残高	2,852,052	2,480,405
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 2,712,938	1 2,671,642

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

富山地鉄サービス(株)	富山地鉄建設(株)	富山地鉄タクシー(株)
富山地鉄自動車整備(株)	黒部観光開発(株)	富山地鉄ホテル(株)
富山地鉄北斗バス(株)	加越能バス(株)	加越能自動車整備(株)
(株)金沢ファミリー		

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

富山交通産業(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

会社名

立山黒部貫光(株)、立山貫光ターミナル(株)、粟巣野観光開発(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(富山交通産業(株))は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間会計期間の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

分譲土地建物・未成工事支出金...個別法

商品・貯蔵品.....移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

鉄軌道事業取替資産...取替法

自動車事業車両.....定率法

上記以外の固定資産...定額法

但し、一部連結子会社は定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5~60年

機械装置及び運搬具 5~20年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

八 リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。

ハ 環境対策引当金

PCBの処分等にかかる支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

なお、連結子会社は退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当中間連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

変動金利の借入金に対して、利息を対象として金利スワップ取引を行っております。

ハ ヘッジ方針

主要な銀行借入金について、通常の財務の一環として金利変動リスクをヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 負ののれんの償却に関する事項

2010年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。

(8) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
	22,792,088千円	22,974,433千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
建物及び構築物	245,276千円	188,653千円
機械装置及び運搬具	38,922	38,754
土地	744,998	744,998
投資有価証券	171,300	165,600
計	1,200,497	1,138,007

上記資産のうち財団抵当に供している資産

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
建物及び構築物	167,246千円	164,742千円
機械装置及び運搬具	38,922	38,754
土地	691,919	691,919
計	898,088	895,416

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
短期借入金	166,600千円	139,000千円
長期借入金	234,500	171,500
計	401,100	310,500

上記のうち財団抵当に対応する債務

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
短期借入金	166,600千円	139,000千円
長期借入金	234,500	171,500
計	401,100	310,500

3 有形固定資産及び無形固定資産の取得価額から圧縮記帳額（補助金及び工事負担金-1966年4月1日以降）が下記のとおり控除されております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
有形固定資産	12,376,840千円	12,376,840千円
建物及び構築物	8,697,547	8,697,547
機械装置及び運搬具	2,680,823	2,680,823
土地	918,969	918,969
その他	79,500	79,500
無形固定資産	40,375	40,375
ソフトウェア	40,375	40,375
計	12,417,216	12,417,216

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前連結会計年度の期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	2,356千円	- 千円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月 30日)
人件費	697,104千円	686,415千円
賞与引当金繰入額	63,592	65,247
退職給付費用	28,734	28,521

2 固定資産売却益の内訳

	前中間連結会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月 30日)
機械装置及び運搬具	- 千円	1,084千円

3 固定資産売却損の内訳

	前中間連結会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月 30日)
機械装置及び運搬具	4千円	- 千円

4 固定資産除却損の内訳

	前中間連結会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月 30日)
建物及び構築物	4,372千円	172千円
機械装置及び運搬具	1,932	1,787
その他	113	1,135
計	6,419	3,095

5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
富山県滑川市	駐車場	土地	25,249
富山県黒部市	駐車場	建物及び構築物	5,046
富山県黒部市	駐車場	その他	525

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当中間連結会計期間において、事業用資産のうち、収益性が著しく低下した賃貸不動産3件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(30,821千円)として特別損失に計上しております。

土地の回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、路線価に基づき評価しております。また、建物及び構築物、その他については不動産鑑定評価額により評価しております。

当中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

該当事項はありません。

6 中間連結会計期間に係る法人税等調整額は、固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として計算しています。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
先配株式	36,500	-	-	36,500
普通株式	161,660	-	-	161,660
第二普通株式	28,304,344	-	-	28,304,344
第三普通株式	2,600,000	-	-	2,600,000
後配株式	51,840	-	-	51,840
合計	31,154,344	-	-	31,154,344
自己株式				
先配株式	-	-	-	-
普通株式	-	-	-	-
第二普通株式	209,131	-	-	209,131
第三普通株式	646,360	-	-	646,360
合計	855,491	-	-	855,491

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月25日 定時株主総会	先配株式	73	2.0	2018年3月31日	2018年6月26日
	普通株式	404	2.5	2018年3月31日	2018年6月26日
	第二普通株式	28,304	1.0	2018年3月31日	2018年6月26日

当中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間 末株式数（株）
発行済株式				
先配株式	36,500	-	-	36,500
普通株式	161,660	-	-	161,660
第二普通株式	28,304,344	-	-	28,304,344
第三普通株式	2,600,000	-	-	2,600,000
後配株式	51,840	-	-	51,840
合計	31,154,344	-	-	31,154,344
自己株式				
先配株式	-	-	-	-
普通株式	-	-	-	-
第二普通株式	209,131	-	-	209,131
第三普通株式	646,360	-	-	646,360
合計	855,491	-	-	855,491

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	先配株式	73	2.0	2019年3月31日	2019年6月26日
	普通株式	404	2.5	2019年3月31日	2019年6月26日
	第二普通株式	28,304	1.0	2019年3月31日	2019年6月26日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	2,874,938千円	2,833,642千円
預入期間が3か月を超える定期預金	162,000	162,000
現金及び現金同等物	2,712,938	2,671,642

- 2 重要な非資金取引

当中間連結会計期間に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
資産	147,724千円	216,341千円
債務	159,542	233,648

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、自動車事業におけるバス車両(機械装置及び運搬具)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 八 リース資産」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位:千円)

	前連結会計年度(2019年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	88,218	74,985	13,232
合計	88,218	74,985	13,232

(単位:千円)

	当中間連結会計期間(2019年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
機械装置及び運搬具	88,218	77,925	10,292
合計	88,218	77,925	10,292

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額等

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
未経過リース料中間期末(期末)残高相当額		
1年内	5,881	5,881
1年超	7,351	4,410
合計	13,232	10,292

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
支払リース料	2,940	2,940
減価償却費相当額	2,940	2,940

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,642,405	2,642,405	-
(2) 受取手形及び売掛金	723,033	723,033	-
(3) 未収金	504,442	504,442	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	1,342,947	1,342,947	-
資産計	5,212,828	5,212,828	-
(1) 支払手形及び買掛金	559,848	559,848	-
(2) 短期借入金	110,000	110,000	-
(3) 未払金	479,184	479,184	-
(4) 長期借入金	4,385,876	4,443,392	57,516
(5) リース債務	1,108,060	1,106,837	1,223
負債計	6,642,969	6,699,262	56,292
デリバティブ取引	-	-	-

当中間連結会計期間(2019年9月30日)

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,833,642	2,833,642	-
(2) 受取手形及び売掛金	839,756	839,756	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,306,388	1,306,388	-
資産計	4,979,787	4,979,787	-
(1) 支払手形及び買掛金	603,410	603,410	-
(2) 短期借入金	290,000	290,000	-
(3) 長期借入金	3,991,862	4,048,577	56,715
(4) リース債務	1,104,513	1,103,494	1,018
負債計	5,989,786	6,045,483	55,697
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金はスワップの特例処理の対象とされており(下記「デリバティブ取引」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4)リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
非上場株式及び関係会社株式	2,208,829	2,449,671

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(有価証券関係)
 その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,009,126	365,675	643,450
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,009,126	365,675	643,450
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	333,820	355,074	21,253
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	333,820	355,074	21,253
合計		1,342,947	720,749	622,197

当中間連結会計期間(2019年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,004,498	365,675	638,822
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,004,498	365,675	638,822
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	301,889	355,074	53,184
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	301,889	355,074	53,184
合計		1,306,388	720,749	585,638

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(2019年9月30日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1 年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	長期借入金	3,677,000	2,341,000	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされる長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当中間連結会計期間(2019年9月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1 年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	長期借入金	3,414,000	2,100,000	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上しているもの
当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
期首残高	18,038千円	18,090千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	3,069
時の経過による調整額	52	-
中間期末(期末)残高	18,090	21,159

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)		
期首残高	2,621,754	2,539,326
期中増減額	82,427	27,609
中間期末(期末)残高	2,539,326	2,511,717
中間期末(期末)時価	6,560,645	6,682,984

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(32,775千円)であり、主な減少額は減価償却費(83,998千円)、土地の減損損失(25,249千円)、建物の減損損失(5,046千円)、建物除却(802千円)と構築物除却(105千円)であります。当中間連結会計期間の主な増加額は不動産取得(15,378千円)であり、主な減少額は減価償却費(42,848千円)と構築物除却(139千円)であります。
3. 中間期末(期末)の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、当社における鉄軌道事業、自動車事業を中心に、運輸、不動産、建設、保険代理、航空輸送事業代理、ホテル業、自動車整備業等多種多様なサービス業を展開しております。

当社グループは、上記の事業内容を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「運輸事業」、「不動産事業」、「建設事業」、「保険代理事業」、「航空輸送事業代理業」、「ホテル業」、「自動車整備業」を報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

運輸事業	鉄道、軌道、乗合・貸切バス、タクシー
不動産事業	不動産の分譲・賃貸
建設事業	建設、鉄軌道施設保守管理
保険代理事業	保険の取扱
航空輸送事業代理業	航空券の取扱
ホテル業	ホテル業
自動車整備業	自動車整備業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前中間連結会計期間（自2018年4月1日 至2018年9月30日）

	報告セグメント				
	運輸事業	不動産事業	建設事業	保険代理事業	航空輸送事業代理業
売上高					
外部顧客への売上高	3,927,770	183,169	88,638	213,314	218,859
セグメント間の内部売上高又は振替高	128,454	63,123	36,668	-	207,962
計	4,056,225	246,293	125,306	213,314	426,822
セグメント利益又は損失（ ）	62,341	37,133	36,215	85,266	53,035
セグメント資産	10,941,758	2,585,365	1,437,540	229,536	142,467
その他の項目					
減価償却費	440,111	46,714	6,977	2,792	146
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	231,143	550	5,335	1,998	-

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結財務諸 表計上額(注) 3
	ホテル業	自動車整備業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	293,951	114,651	5,040,354	913,524	5,953,879	-	5,953,879
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,371	322,621	760,203	34,060	794,264	794,264	-
計	295,322	437,273	5,800,558	947,585	6,748,143	794,264	5,953,879
セグメント利益又は損失（ ）	47,899	34,932	159,711	17,332	177,044	18,349	195,394
セグメント資産	817,235	520,051	16,673,955	1,783,766	18,457,721	5,034,562	23,492,284
その他の項目							
減価償却費	13,939	2,874	513,556	23,297	536,853	-	536,853
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,140	13,299	256,466	6,721	263,187	37,278	300,465

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、娯楽・スポーツ業、広告代理業等を含んでおりません。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失の調整額18,349千円には、セグメント間取引消去11,964千円、固定資産未実現損益の調整額6,385千円が含まれております。
- (2)セグメント資産の調整額5,034,562千円には、セグメント間債権の相殺消去等 418,956千円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,689,769千円、固定資産未実現利益損益の調整額 236,249千円が含まれております。
- (3)その他項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額37,278千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自2019年4月1日 至2019年9月30日）

	報告セグメント				
	運輸事業	不動産事業	建設事業	保険代理事業	航空輸送事業代理業
売上高					
外部顧客への売上高	3,859,359	185,737	181,393	210,462	227,423
セグメント間の内部売上高又は振替高	132,344	62,992	66,475	-	205,917
計	3,991,703	248,729	247,869	210,462	433,341
セグメント利益又は損失（ ）	89,123	37,314	12,340	84,366	59,422
セグメント資産	10,668,627	2,535,332	1,674,024	223,014	87,471
その他の項目					
減価償却費	412,056	47,968	4,874	2,857	58
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	271,882	10,804	13,580	771	1,040

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結財務諸 表計上額(注) 3
	ホテル業	自動車整備業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	306,124	74,997	5,045,498	897,144	5,942,642	-	5,942,642
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,203	315,438	784,371	45,727	830,099	830,099	-
計	307,327	390,436	5,829,870	942,871	6,772,741	830,099	5,942,642
セグメント利益又は損失（ ）	61,340	17,056	158,036	1,654	159,690	15,697	175,388
セグメント資産	838,163	479,029	16,505,663	1,542,563	18,048,226	4,715,876	22,764,103
その他の項目							
減価償却費	14,585	3,842	486,243	12,734	498,977	-	498,977
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,917	11,535	311,531	54,067	365,598	14,721	380,319

（注）1．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、娯楽・スポーツ業、広告代理業等を含んでおりません。

2．調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失の調整額15,697千円には、セグメント間取引消去13,236千円、固定資産未実現損益の調整額2,460千円が含まれております。
- (2)セグメント資産の調整額4,715,876千円には、セグメント間債権の相殺消去等 627,997千円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,582,541千円、固定資産未実現利益損益の調整額 238,667千円が含まれております。
- (3)その他項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額14,721千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3．セグメント利益又は損失は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自2018年4月1日 至2018年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

当社グループは製品及びサービスに基づいてセグメントを区分しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自2019年4月1日 至2019年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

当社グループは製品及びサービスに基づいてセグメントを区分しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自2018年4月1日 至2018年9月30日）

（単位：千円）

	運輸事業	不動産事業	建設事業	保険代理事業	航空輸送事業代理業	ホテル業	自動車整備業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	30,821	-	-	-	-	-	-	-	30,821

当中間連結会計期間（自2019年4月1日 至2019年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自2018年4月1日 至2018年9月30日）

（単位：千円）

	運輸事業	不動産事業	建設事業	保険代理事業	航空輸送事業代理業	ホテル業	自動車整備業	その他	全社・消去	合計
当中間期償却額	205	-	-	-	-	-	-	-	-	205
当中間期末残高	5,740	-	-	-	-	-	-	-	-	5,740

なお、2010年4月1日前行われた子会社の企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	運輸事業	不動産事業	建設事業	保険代理事業	航空輸送事業代理業	ホテル業	自動車整備業	その他	全社・消去	合計
当中間期償却額	-	3,255	-	-	-	-	-	-	-	3,255
当中間期末残高	-	19,409	-	-	-	-	-	-	-	19,409

当中間連結会計期間（自2019年4月1日 至2019年9月30日）

（単位：千円）

	運輸事業	不動産事業	建設事業	保険代理事業	航空輸送事業代理業	ホテル業	自動車整備業	その他	全社・消去	合計
当中間期償却額	205	-	-	-	-	-	-	-	-	205
当中間期末残高	5,330	-	-	-	-	-	-	-	-	5,330

なお、2010年4月1日前行われた子会社の企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	運輸事業	不動産事業	建設事業	保険代理事業	航空輸送事業代理業	ホテル業	自動車整備業	その他	全社・消去	合計
当中間期償却額	-	3,255	-	-	-	-	-	-	-	3,255
当中間期末残高	-	12,897	-	-	-	-	-	-	-	12,897

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自2018年4月1日 至2018年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自2019年4月1日 至2019年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	12.47円	11.24円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	377,493	340,307
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	377,493	340,307
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,262	30,262

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
1株当たり純資産額	325.28円	334.84円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	10,168,386	10,430,453
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	324,509	297,381
(うち非支配株主持分)(千円)	(324,436)	(295,556)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	9,843,876	10,133,072
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	30,262	30,262

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	532,908	598,895
未収運賃	159,275	189,045
未収金	637,001	234,666
たな卸資産	206,474	221,855
その他	26,612	55,659
流動資産合計	1,562,272	1,300,121
固定資産		
鉄道事業固定資産	2 4,639,546	2 4,547,275
軌道事業固定資産	2 1,313,136	2 1,279,505
自動車事業固定資産	1, 2 2,296,461	1, 2 2,315,116
レジャー事業固定資産	1 665,421	1 685,956
不動産事業固定資産	2,376,265	2,348,117
各事業関連固定資産	126,462	120,072
その他の固定資産	42,923	45,679
建設仮勘定	448,148	565,729
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,341,132	1 1,271,329
関係会社株式	1,746,240	1,746,240
従業員に対する長期貸付金	17,333	20,100
関係会社長期貸付金	215,500	199,500
繰延税金資産	361,766	391,424
その他	14,730	15,666
貸倒引当金	199,500	199,500
投資その他の資産合計	3,497,203	3,444,760
固定資産合計	15,405,569	15,352,213
資産合計	16,967,841	16,652,335

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	190,903	212,863
短期借入金	¹ 1,476,800	¹ 1,436,800
関係会社短期借入金	365,500	249,500
リース債務	198,283	216,997
未払法人税等	28,180	73,739
賞与引当金	119,000	133,000
環境対策引当金	4,848	4,848
前受金	54,760	217,586
未払金	688,549	430,776
その他	832,425	³ 906,356
流動負債合計	3,959,249	3,882,466
固定負債		
長期借入金	¹ 2,579,700	¹ 2,283,700
リース債務	385,673	417,526
長期前受工事負担金	368,078	361,839
退職給付引当金	1,900,437	1,902,948
債務保証損失引当金	38,500	38,500
環境対策引当金	23,184	23,184
関係会社事業損失引当金	14,000	10,000
資産除去債務	18,090	21,159
その他	327,589	286,966
固定負債合計	5,655,253	5,345,824
負債合計	9,614,502	9,228,291
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,557,717	1,557,717
資本剰余金		
資本準備金	612,723	612,723
資本剰余金合計	612,723	612,723
利益剰余金		
利益準備金	104,957	104,957
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	329,438	329,438
別途積立金	3,500,000	3,500,000
繰越利益剰余金	955,237	1,074,491
利益剰余金合計	4,889,633	5,008,887
株主資本合計	7,060,075	7,179,328
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	293,263	244,714
評価・換算差額等合計	293,263	244,714
純資産合計	7,353,338	7,424,043
負債純資産合計	16,967,841	16,652,335

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
鉄道事業営業利益		
営業収益	890,110	899,262
営業費	883,684	924,199
鉄道事業営業利益又は鉄道事業営業損失()	6,425	24,936
軌道事業営業利益		
営業収益	377,763	382,061
営業費	306,402	307,671
軌道事業営業利益	71,361	74,390
自動車事業営業利益		
営業収益	1,651,780	1,669,092
営業費	1,619,419	1,598,944
自動車事業営業利益	32,360	70,148
レジャー事業営業利益		
営業収益	105,353	102,856
営業費	85,837	84,809
レジャー事業営業利益	19,515	18,047
航空輸送事業代理業営業利益		
営業収益	218,795	227,248
営業費	207,962	215,972
航空輸送事業代理業営業利益	10,832	11,275
不動産事業営業利益		
営業収益	236,945	238,677
営業費	199,301	202,094
不動産事業営業利益	37,644	36,583
全事業営業利益	178,139	185,507
営業外収益	1 72,965	1 75,110
営業外費用	2 69,299	2 54,215
経常利益	181,805	206,402
特別利益	3 6,657	3 559
特別損失	4 27,986	4 2,387
税引前中間純利益	160,476	204,574
法人税、住民税及び事業税	54,090	64,942
法人税等調整額	5 4,791	5 8,402
法人税等合計	49,299	56,539
中間純利益	111,177	148,035

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,557,717	612,723	612,723	104,957	334,270	3,500,000	820,288	4,759,515
当中間期変動額								
剰余金の配当							28,781	28,781
中間純利益							111,177	111,177
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	82,395	82,395
当中間期末残高	1,557,717	612,723	612,723	104,957	334,270	3,500,000	902,684	4,841,911

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,929,956	383,909	383,909	7,313,865
当中間期変動額				
剰余金の配当	28,781			28,781
中間純利益	111,177			111,177
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）		70,385	70,385	70,385
当中間期変動額合計	82,395	70,385	70,385	152,781
当中間期末残高	7,012,352	454,295	454,295	7,466,647

当中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,557,717	612,723	612,723	104,957	329,438	3,500,000	955,237	4,889,633
当中間期変動額								
剰余金の配当							28,781	28,781
中間純利益							148,035	148,035
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	119,253	119,253
当中間期末残高	1,557,717	612,723	612,723	104,957	329,438	3,500,000	1,074,491	5,008,887

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	7,060,075	293,263	293,263	7,353,338
当中間期変動額				
剰余金の配当	28,781			28,781
中間純利益	148,035			148,035
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）		48,548	48,548	48,548
当中間期変動額合計	119,253	48,548	48,548	70,705
当中間期末残高	7,179,328	244,714	244,714	7,424,043

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

分譲土地建物 個別法

レジャー事業商品・貯蔵品 ... 移動平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

鉄軌道事業取替資産...取替法

自動車事業車両.....定率法

上記以外の有形固定資産...定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～60年

車両運搬具 5～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)...定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

関係会社長期貸付金、その他債権等の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(5) 環境対策引当金

P C Bの処分等にかかる支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(6) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該関係会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる見込額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

変動金利の借入金に対して、利息を対象として金利スワップ取引を行っております。

(3) ヘッジ方針

主要な銀行借入金について、通常の財務の一環として金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

5. 工事負担金等に採用された会計方針

固定資産の取得原価から工事負担金等を直接減額する方法を採用しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
自動車事業固定資産	586,721千円	585,150千円
レジャー事業固定資産	1,374	1,374
投資有価証券	171,300	165,600
計	759,395	752,125

上記資産のうち財団抵当に供している資産

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
自動車事業固定資産	586,721千円	585,150千円
レジャー事業固定資産	1,374	1,374
計	588,095	586,525

担保債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
短期借入金	137,000千円	119,000千円
長期借入金	204,500	149,500
計	341,500	268,500

上記のうち財団低当に対応する債務

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
短期借入金	137,000千円	119,000千円
長期借入金	204,500	149,500
計	341,500	268,500

2 有形固定資産及び無形固定資産の取得価額から圧縮記帳額(補助金及び工事負担金-1966年4月1日以降)が下記のとおり控除されております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
鉄道事業	5,711,242千円	5,711,242千円
軌道事業	4,556,305	4,556,305
自動車事業	1,418,038	1,418,038
計	11,685,586	11,685,586

3 消費税等の取扱い

当中間会計期間において、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
受取利息	1,291千円	1,172千円
受取配当金	54,917	55,078
貸倒引当金戻入額	3,000	-
事業損失引当金戻入額	3,000	4,000

2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
支払利息	46,904千円	38,689千円
支払手数料	18,255	13,700

3 特別利益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
固定資産売却益	- 千円	115千円
工事負担金等受入額	326	444
固定資産受贈益	6,331	-

4 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
固定資産除却損	2,736千円	2,387千円
減損損失	25,249	-

5 法人税等調整額

中間会計期間に係る法人税等調整額は、圧縮積立金の取崩しを前提として当中間会計期間に係る金額を計算しています。

6 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
有形固定資産	346,032千円	331,850千円
無形固定資産	9,330	8,913
計	355,363	340,763

(有価証券関係)

前事業年度 (2019年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式270,554千円、関連会社株式1,475,686千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当中間会計期間 (2019年 9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式270,554千円、関連会社株式1,475,686千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第136期）（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）2019年6月26日北陸財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2019年12月24日

富山地方鉄道株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石原 鉄也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 忠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富山地方鉄道株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、富山地方鉄道株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

2019年12月24日

富山地方鉄道株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石原 鉄也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 忠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富山地方鉄道株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第137期事業年度の中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、富山地方鉄道株式会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれておりません。